

環境を視点とした地域教材の開発

—小中高の関連を踏まえた地域教材授業開発—

金子 遥^{*1}・田中曜次^{*2}

Developing Local Teaching Materials from an Environment Perspective
—The Relationship between Elementary, Junior High and High Schools—

Haruka KANEKO, Yoji TANAKA

抄 録:本研究は、地域学習の在り方を再整理し授業モデルとして示した。高等学校で「地理総合」が必修化され、地理教育の重要性はさらに高まっている。それに対し、小中高全てで学習する地域学習は再整理が必要となる。さらに「主体的・対話的で深い学び」の視点で捉え直すと、地域学習は地域環境の理解と説明に終始することなく、学習者が価値的に外化し双方向的に議論することが望まれる。そこで、本研究で授業モデルとして提案したい。

キーワード:地理的分野, 学習指導要領, 地域学習, 地域教材, カリキュラム

I. 研究の目的

本研究は、平成29・30年告示の学習指導要領における地域学習に着目し、小中高の関連性と発達段階に合わせた地域教材を授業開発という形で提案する。

高等学校の科目改編に伴い、「地理総合」が新設されるなど地理教育の重要性が増している。この背景には、日本学術会議が2011年に提言「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成—」を公表し、「地理基礎」「歴史基礎」の2科目の新設と必修化を提言したことから始まる。

小中高で地理教育（社会科・地理歴史科）が必修化されたことに伴い、内容の重複に注意する必要がある。特に地域学習は、小学校3年・4年社会科、中学校社会科地理的分野、高等学校地理歴史科地理総合で内容に示されており、関連性と発達段階を踏まえたカリキュラムの開発が望まれる。なお、ここで述べる「地域学習」とは、学習指導要領では「身近な地域」や「学校周辺の地域」として示された都道府県もしくはそれより狭い範囲を対象とした学習である。

本研究は、地域教材の授業開発のために、学習指導要領より小中高の関連性と差異を明らかにし、特に中学校社会科地理的分野における特質を明らかにする（Ⅱ）。そして、地域学習における課題点を明らかにするとともに（Ⅲ）、指導計画を示し地域学習の授業開発モデルを示す（Ⅳ）。

^{*1} 中野区立明和中学校

^{*2} 京都教育大学大学院連合教職実践研究科 同志社大学免許資格課程センター

Ⅱ．学習指導要領分析

本章では、学習指導要領の分析を行う。具体的には、地域学習を取り扱う小学校3・4年、中学校社会科地理的分野、そして新設された高等学校地理歴史科の「地理総合」について比較し分析する。さらに、それぞれの関連性と中学校社会科地理的分野の特質を示す。

なお、学習対象地域として「我が国」や「日本」と示された内容については割愛する。

2.1 学習指導要領の比較

まずは学習指導要領の比較を行う。具体的には、学習指導要領に示された身に付けるべき知識・技能及び思考力・判断力・表現力、さらに読み取れる対象地域を抜粋し比較する。この2つを比較する理由は、地域学習において身に付けるべき資質・能力及び学習対象地域の系統性を明らかにするためである（表1）。

表1 地域学習を取り扱う学習指導要領の比較表

発達段階	項目	○知識・技能 ●思考力・判断力・表現力	対象地域
小3	(1) 身近な地域や市区町村	○身近な地域や自分たちの市の様子を大まかに理解すること。 ○観察・調査したり地図などの資料で調べたりして、白地図などにまとめる。 ●身近な地域や市の様子を捉え、場所による違いを考え、表現する。	・自分たちが通う <u>学校</u> の <u>周りの地域</u> や自分たちの住んでいる市の様子
小4	(3) 自然災害から人々を守る活動	○地域の関係機関や人々は、自然災害に対し、様々な協力をして対処してきたことや、今後想定される災害に対し、様々な備えをしていることを理解すること。 ○聞き取り調査をしたり地図や年表などの資料で調べたりして、まとめること。 ●過去に発生した地域の自然災害、関係機関の協力などに着目して、災害から人々を守る活動を捉え、その働きを考え、表現すること。	・県庁や市役所などの関係機関が相互に連携したり <u>地域の人々</u> と協力したりして、自然災害から人々の安全を守るために行っている活動。
中学校	C 日本の様々な地域 (1) 地域調査の手法	○観察や野外調査、文献調査を行う際の視点や方法、地理的なまとめ方の基礎を理解すること。 ○地形図や主題図の読図、目的や用途に適した地図の作成などの地理的技能を身に付けること。 ●地域調査において、対象となる場所の特徴などに着目して、適切な主題や調査、まとめとなるように、調査の手法やその結果を多面的・多角的に考察し、表現すること。	・ <u>学校周辺の地域</u> ・生徒が生活舞台にしている地域

高等学校	C 持続可能な地域づくりと私たち (2) 生活圏の調査と地域の展望	○生活圏の調査を基に、地理的な課題の解決に向けた取組や探究する手法などについて理解すること。 ●生活圏の地理的な課題について、生活圏内や生活圏外との結び付き、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくりなどに着目して、主題を設定し、課題解決に求められる取組などを多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。	・例えば、<u>学校周辺の狭い地域</u>を設定したり、課題によっては学校の通学圏など一部生活圏を越えた幅広い地域
------	---	--	--

※学習指導要領において示される「市」は、「市区町村」を示すものであり、その中で「区」は東京23区を示している。

※対象地域に関して共通性が見られる部分を太下線で示した。

2.2 小中高の関連性

まず、学習指導要領からどの発達段階においても学習対象地域は学校周辺が例示されていることが分かる。次に、知識・技能や思考力・判断力・表現力として示された身に付けるべき力を発達段階ごとに分析する。分析するうえで、何を理解する必要があるのか、どのような技術で（何を用いて）知るのか、どのようなことを考察・表現するのかの3つの視点で分析する。なぜなら、この3つが明らかになれば、どのような知識理解のもとにどのような資料を用いて何を考察し表現するかという生徒の学習活動がイメージできるからである。

	小3	小4	中学校	高等学校
主な学習活動	市に対する理解	人々の災害に対する活動	地域独自の主題設定とその手法	地域の課題解決
理解	地域や市の様子	災害に対しての対処や備え	地理的なまとめ方の基礎	解決に向けた取り組み
技術（資料）	地図	地図や年表	地形図や主題図	探究の方法
考察表現	場所による違い	人々を守る活動とその働き	主題や調査のまとめとなるような手法や結果	課題解決に求められる取り組み

表2 地域学習を取り扱う学習指導要領の分析

小学校3年生では、主に地域や市の様子の理解を行い、資料としては地図を用いて、場所による違いを考察し表現しようとしていることが分かる。つまり、市に対する理解が主な学習活動といえる。小学校4年生では、主に災害に対しての対処や備えの理解を行い、資料としては地図や年表を用いて、人々を守る活動とその働きを考察し表現しようとしていることが分かる。つまり、人々の災害に対する活動が主な学習活動といえる。

中学校地理的分野では、主に地理的なまとめ方の基礎の理解を行い、資料としては地形図や主題図を用いて、主題や調査のまとめとなるような手法や結果を考察し表現しようとしていることが分かる。つまり、地域独自の主題設定とその手法が主な学習活動といえる。

高等学校地理歴史科の「地理総合」では、主に解決に向けた取り組みの理解を行い、解決に向

けた探究の方法を用いて、課題解決に求められる取り組みを考察し表現しようとしていることが分かる。つまり、地域の課題解決が主な学習活動といえる（表2）。

2.3 中学校社会科地理的分野の特質

学習指導要領の地域学習を取り扱う点を小学校から高等学校まで比較すると、市など身近な地域に対して地図を用いたり人々の活動という側面で考察したりする活動を行いながら、次第に地域への課題意識を持たせて、最終的に解決に向けた取り組みを探究する市民を育成するという系統性があることが分かる。

中学校社会科地理的分野では、小学校3年生で身に付けた市に対する理解や小学校4年生で身に付けた人々の災害に対する活動の学習を生かし、高等学校の地理総合での課題解決に対する学習に繋げることが読み取れる。つまり、静態地誌的に市について理解した小学校での学習を生かして、課題解決に向けた学習の前段階として中学校社会科地理的分野が位置づけられていることが分かる。しかし、中学校の学習指導要領では、観察や野外調査、文献調査など地理的なまとめ方の理解や地図の作成などの地理的技能が強調され、さらに、その調査の手法やその結果の考察といった「地域理解」ともいうべき学習に終始している。これでは、小学校での学習の焼き直しになるうえに、高等学校での課題解決に対する足場作りになりえない。主題の例として、「学校周辺の地域で、人々が自然災害から身を守るにはどうしたらよいか」が挙げられていることからそれが分かる。

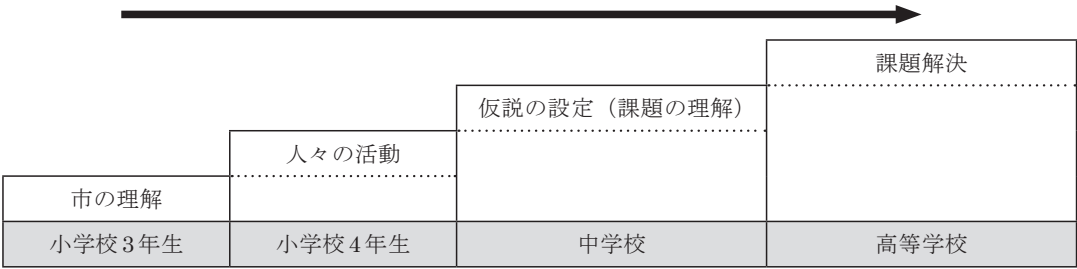


図1 地域学習の系統性

こうした理解主義的な地域学習から脱するには、主題として生徒が仮説を設定するべきだろう。例えば、「ハザードマップで示された災害の予想を超える可能性はあるのか」や「水害時に避難場所が自分の住所よりも低い位置にある場合、避難するべきなのか」といったものが想定される。こうした仮説に基づく主題を設定することで、仮説をもとにした調査を行うという小学校との違いがあり、中学校段階で仮説を設定するとともに地域の課題を理解し、さらに実際に行われている課題解決に向けた取り組みを高等学校で理解するという学習活動にも繋がる（図1）。

Ⅲ. 地域学習における課題点

本章では、前章で示した地域学習の系統性を踏まえて、地域学習の課題を明らかにする。課題は2つある。1つ目は、前章で示したように、理解主義的な学習となってしまう点である。2つ目は、

生徒の意見交換の場とならず、生徒それぞれの表現が一方通行になってしまう点である。以下で詳しく説明する。

3.1 地域学習における課題

地域学習の理解主義的な側面は、前章でも述べた。調査などに基づく地理的な地域理解が小学校段階で行われたことを受け、中学校ではその学習を発展させ、地域の課題を理解し仮説を検証するために調査を行うという学習が望まれる。さらに、理解（考察）することで終わらず、仮説の検証結果として単元末ではまとめた内容を発表する場の設定が欠かせない。

地域学習のもう一つの課題として、生徒や班独自の調査・まとめとなり、双方向的なやり取りが行われない点が挙げられる。

地域学習は、生徒にとって身近な地域を取り扱うため「自分ごと」として捉えやすい教材である。同時に、生徒が全員、「中学生として」など同じ立場で考えてしまいがちでもある。例えば、「水害時に浸水しにくい高いビルが身近にあるか」や「バスや車での避難か徒歩・自転車での避難どちらが適切か」などといった主題を設けた場合、生徒同士で同様の主題はイメージしやすいが、高齢者がどこへどう避難するかという立場に立つことは難しい。ペットを連れて避難する人はどうするのか、避難誘導を行う警察などはどう動いているのかなど、多角的な視点が抜けた学習になってしまう。つまり、「中学生」など固定化された立場での学習になってしまう。この点は、教師がカリキュラムの中で様々な立場を意識させる必要がある。

3.2 課題点を踏まえた新しい地域学習の在り方

以上で示した地域学習の課題を克服するために、以下で示す3点を地域学習に取り入れる。

1点目は、(Ⅱ)で示したように、小中高の関連性を踏まえた地域学習で身に付けるべき資質・能力の整理である。ここでは、静態地誌的に市について理解した小学校での学習と課題解決に向けた学習を組織している高等学校での学習の間を取り持つ中学校社会科地理的分野として、仮説の設定を行いそれを検証する中で地域の課題に対する理解を深めていくこととする。

2つ目は、生徒が双方向的なやり取りを行う学習活動を組織することである。ここでは、単元末に生徒が仮説の検証結果を発表するための学習活動を組織し、質問・反論を通して双方向的なやり取りが行われるように促す。

3つ目は、生徒の双方向的なやり取りを行うために、多角的に考察する学習活動を組織することである。先に挙げたように、高齢者やペット連れの住民など中学生以外の様々な立場を設定し、地域の課題に対する討論会などを組織することで多面的・多角的に地域学習を行う。

IV. 授業開発

本章では、勤務校周辺の地域の環境について述べる。特に、地域学習のテーマとして取り上げられる自然環境や防災対策を中心に説明し、地域学習の授業開発モデルを示す。

4.1 勤務校周辺の環境

勤務校は、非常に特徴的な自然環境がある。それは、校内に川が流れている点である。校舎と校庭との間に妙正寺川が流れ、橋を渡って校庭に行く（図2）。この点は、小学校3年生で身に付けた観察や調査、地図を通して調べる力で理解できるところであろう。

小学校4年生で身に付けた自然災害に対する点としては、2つの資料を挙げることができる。1つ目は、中野区のホームページで示される震災と水害時の避難場所である。これを見ると、震災時の避難場所に勤務校は指定されているが、水害時の避難場所になると勤務校の名前がなくなっている。なぜ水害時に勤務校は避難場所となっていないのか。それは2つ目の資料を見ると分かる。2つ目の資料は、同じく中野区のホームページに示される勤務校の所在地付近のハザードマップである。これを見ると、勤務校は水害時に0.5～1.0m、床上まで浸水する可能性がある地域となっている。この2つの資料から、非常に水害への危機感がある地域だということが読み取れる。同時に、付近の地域の住民でもある生徒にとって、水害時の対応に対する理解が切実な問題となるだろう。



図2 勤務校の敷地

4.2 地域学習で設定するテーマ

本研究では、以上に示すように「校内に流れる川」という学校独自の自然環境や震災時の避難地域となりつつも水害時には避難地域とならない点を踏まえ、「学校周辺の水害対策の実態と多様な住民の理解」というテーマを設定し授業開発を行うことが適切と考えられる。ここで「多様な住民」としたのは、先に述べた通り「中学生」としてだけでなく、高齢者や未就学児がいる家庭など多様な住民の課題として捉えさせるためである。特に勤務校周辺の地域は高齢者の割合が高いため、中学生だけの視点で捉えないようにする必要がある。

4.3 単元について

単元名 「身近な地域」 大項目C 日本の様々な地域」の「(1) 地域調査の手法」に対応

単元の目標

- (1) 観察や地図の読み取りなどの地理的技能を身に付け、対象地域の災害対策の現状について理解する。
- (2) 地域調査において、対象となる場所の特徴などに着目して、適切な主題や調査、まとめとなるように、調査の手法やその結果を多面的・多角的に考察し、表現する。
- (3) 地域調査を通じて、よりよい社会の実現を視野に地域で見られる課題を、主体的に追究しようとする態度を養う。

単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・観察や野外調査，文献調査を行う際の視点や方法，地理的なまとめ方を理解している。 ・地形図や主題図の読図，目的や用途に適した地図の作成などの地理的技能を身に付けている。	・地域調査において，対象となる場所の特徴などに着目して，適切な主題や調査，まとめとなるように，調査の手法やその結果を多面的・多角的に考察し，表現している。	・地域調査において，よりよい社会の実現を視野にそこで見られる課題を主体的に追究しようとしている。

指導計画（全7時間）

次 (時)	◎学習課題・学習活動	学習活動に即した評価規準〔評価方法〕 ○：評定に用いる評価 ●：学習改善につなげる評価
1 (1) 本時	1 調査テーマを決めよう ◎仮説として調査テーマを決めよう。 ・学校の地理的環境を理解する。 ・学校の災害に対する資料を踏まえ調査テーマを考える。	●地域の課題を踏まえて仮説が示された調査テーマとなっているか。 [発言・ポートフォリオ]
2 (2)	2 調査方法を考えよう ◎調査テーマを追究するために，何をどう調べるか考えよう。 ・誰に何を質問するか考える。 ・観察，調査するべき場所を特定する。 ◎調査計画を立てよう。 ・質問する相手へアポイントをとる。 ・質問内容を送付する。 ・観察，調査する場所への道や時間を調べる。	●調査方法が実行可能で仮説の検証につながるか。 [調査計画・ポートフォリオ] ●調査方法が実行可能で仮説の検証につながるか。 [調査計画・ポートフォリオ]
3 (1)	3 野外調査を実行しよう ◎野外観察や聞き取り調査を通して，仮説を検証しよう。 ・実際に班ごとで調査する。	○地理的技能を用いて調査できたか。 [調査レポート・ポートフォリオ]
4 (3)	4 調査を深めて結果を発表しよう ◎調査を分析し，仮説を検証しよう。 ・調査，観察をもとに仮説を検証する。 ◎調査結果をまとめ，発表準備をしよう。 ・調査結果をまとめ，班ごとに決められた立ち場から水害に対する意見をまとめよう。 ※立場例) 区役所職員・高齢者・未就学児家庭・ペットを飼っている住民・高台に住む住民	●調査を踏まえて仮説が検証できたか。 [調査レポート・ポートフォリオ] ●多面的・多角的に水害対策について捉えられているか。 [ポートフォリオ]

	◎調査結果を多様な立場で話し合い、まとめよう。 ・「水害対策に対する住民説明会」を開く。 ・多様な立場に分かれ、水害対策に関する疑問点を議論する。	○地域の課題に対して、仮説をもとに多面的・多角的に考察し表現できているか。 [発表・ポートフォリオ] ○よりよい社会の実現に向け、地域の課題を主体的に追究しているか。 [発表・ポートフォリオ]
--	---	---

4.4 本時について

本時の目標 地域の課題を踏まえて、仮説をもとに調査テーマを設定する。

本時の評価規準

おおむね満足できる姿 (B基準)	十分に満足できる姿 (A基準)	「努力を要する」状況 (C基準)
地域的な特色や課題を踏まえて、水害対策に対する仮説を立て、地域の観察や調査に対して主体的に追究しようとしている。	地域的な特色や課題を踏まえて、課題解決に向けて水害対策に対する仮説を立て、地域の観察や調査に対して具体的にイメージを持ち主体的に追究しようとしている。	地域的な特色や課題について、十分な理解が得られない生徒に対して、資料を再度確認させたり水害時の避難について確認させたりすることで、学習内容を整理させる。

本時は単元の最初の授業である。本時では、本研究を踏まえて以下の2点に注意して計画した。

1点目は、系統性を意識した点である。地域学習の単元最初の授業のため、まずは小学校での地域学習で学習した内容を想起させる必要がある。区の様子であったり災害に対する人々の活動であったり、これまで地域について学んだことを想起させ、小学校との系統性を明確にした。

2点目は、小学校での地域学習との違いを明確にするため、仮説を設定させた点である。地域について詳しく知るといった理解のみで終わらないよう、課題意識を持たせることに留意している。さらに、仮説を設定し調査テーマを決める場面でも、「中学生」としての立場だけでなく多様な立場を意識するようにした。これは、先に示した通り多様な立場を最初から意識させるためである。この学習を経て調査テーマを決定し、調査を経て仮説を検証することで、「水害対策に対する住民説明会」といった単元末の活動でも学習者の価値的な外化と双方向的な議論が行われる活動を見通している。

本時の展開

段階	○主な学習内容・学習活動	・留意点 ○評価〔方法〕
導入	1. 学校のある地域の特徴 ○地理的環境などから学校の特徴について考察する。 ・班ごとにたくさんの環境的特徴を挙げる。 例) 学校に川が流れている。 区全体を大きい川が流れている。	・小学校で学んだ区の様子や災害に対する人々の取り組みについても思い出すように促す。

	通学区域が広い。 災害時に消防署が多い。	
展開 Ⅰ	2. 学校のある地域の特徴 ○2つの資料から、水害への地域的課題について考察する。 ・資料を見比べながら、考えたことや疑問を出す。	・中野区のホームページの震災時と水害時の避難場所に関する資料、ハザードマップを出す。
展開 Ⅱ	3. 調査テーマ ○調査テーマについて考える。 ・一人ひとり、調査テーマを考える。 ・水害対策に対する仮説を踏まえて考える。 ・「中学生」に拘らず、住民に関するものとして考える。	・仮説を設定することを強調して置く。 ・テーマが浮かばない場合は、＜想定されるテーマ＞につながるよう発問していく。
終末	4. 本時のまとめ ・ポートフォリオを記入する。	○地域の課題を踏まえて仮説が示された調査テーマとなっているか。[ポートフォリオ] ・机間指導で分からなかったことを補足説明する。

＜想定されるテーマ例＞

- ・ハザードマップで示された災害の予想を超える可能性はあるのか。
- ・水害時に避難場所が自分の住所よりも低い位置にある場合、はたして避難するべきなのか。
- ・水害時に浸水しにくい高いビルが身近にあるか。
- ・バスや車での避難か徒歩・自転車での避難どちらが適切か。
- ・高齢者がどこへどう避難するか。
- ・ペットを連れて避難する人はどうするのか。

V. 成果と課題

本研究は、小中高全てで学習する地域学習を指導要領から再整理し、さらに「主体的・対話的で深い学び」の視点で捉え直した。そして、地域学習は地域環境の理解と説明に終始することなく、学習者が価値的に外化し双方向的に議論することが望まれることを述べ、授業モデルとして提案した。

成果は2点挙げられる。1点目は、小中高の地域学習の関連性を整理したことである。学習指導要領で特に高等学校地理歴史科に「地理総合」が新設され必修科目となったことで、小中高で学習者は3度地域学習を経験することとなる。当然、内容の配列などを精査する必要が出てきた。本研究においてそれを整理し、学習指導要領の分析及び地域学習の系統性を提示した。地域学習を行う上で、どの発達段階においても常に系統性を意識する必要が高まってきている。特に、中学校社会科地理的分野では、仮説に基づく主題を設定することに特質があるといえる。

2点目は、これまでの地域学習の課題を考察し、授業レベルでそのモデルを示したことである。地域学習の系統性を踏まえて、小中高の中間に位置する中学校社会科地理的分野での授業モデル

を示した。今後は小学校・高等学校を作成し小中高の系統性をカリキュラムレベルで提示する必要がある。

課題は2点挙げられる。1点目は、生徒が多角的に地域を捉えるうえでの「高齢者」である。先に示した通り、勤務校のある地域は非常に高齢者が多く、災害時もバリアフリーの視点で避難経路や避難方法を考察する必要がある。さらに、核家族化が進み、祖父母とともに住む家庭が減少している中で、どの程度避難に時間を要するのかなど、成長期の中学生がどれほど捉えられるかは大きな課題である。実際に地域住民の方に単元末の学習活動を参観していただきコメントしてもらうなどの取り組みで補足する必要がある。

2点目は、カリキュラムの横の繋がりである。本研究では、小中高の関連性に着目し身に付けるべき資質・能力を縦に繋いでいった、シークエンスに重点を置いた設計となっている。しかし、中学校でいえば歴史的分野の中項目「(2) 身近な地域の歴史」との関連も踏まえこれまでの水害対策と現在の対策を比較したり、公民的分野の中項目「(1) 私たちが生きる現代社会と文化の特色」との関連も踏まえ少子高齢化社会における水害対策の効率と公正という観点での議論を設計したりすることも重要となる。今後は横の繋がりにもさらに着目する必要がある。

付記

本稿は、金子が大学院連合教職実践研究科で行った研究をもとに、新しい学習指導要領にそった授業づくりに取り組んだものである。田中との共同研究のうち、中学校の内容を中心に金子がまとめた。

主な引用・参考文献

- 秋本弘章 (2020) 「新科目『地理総合』に関する一考察—内容と評価問題について—」環境共生研究, 13, pp. 49-58.
- 金子遥 (2021a) 「公民的資質の育成を目指す社会科学習活動の一考察—資質・能力の三つの柱の統合的育成を目指して—」『京都教育大学大学院連合教職実践研究科授業力高度化コース修了論文』令和2年度, pp. 227-236.
- 金子遥 (2021b) 「メタ認知による抽象化の社会科授業開発—「日本の選挙制度」を例に—」『京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要』第3号, pp. 227-236.
- 心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会 (提言) 「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成—」2011年8月3日, <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-2.pdf> (閲覧日: 2021年12月21日)
- 文部科学省 (2017) 「小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会編」
- 文部科学省 (2017) 「中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会編」
- 文部科学省 (2018) 「高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説 地理歴史編」